



(公財)水道技術研究センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
虎ノ門電気ビル2F
TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

ドナウ流域の上下水道サービス (その5) — クロアチア (Croatia) —

(出典) Croatia Country Note

http://sos.danubis.org/files/File/country_notes_pdf/SoS_Croatia.pdf

(参考) クロアチア共和国の概要

- 1 面積：5万6,594平方キロメートル (九州の約1.5倍)
- 2 人口：428.5万人 (2012年：クロアチア政府統計局)
- 3 首都：ザグレブ

(出典) 外務省 HP

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/croatia/data.html#section1>



1. 上下水道サービスの組織及び主体

クロアチアでは、地方自治体が、156の公共事業会社 (140事業会社：上下水道サービス、16事業会社：下水サービスのみ) を通じて、上下水道サービスを担っている。1事業会社当たりの平均給水人口は24,962人であり、総人口の約17%に給水しているザグレブ水道 (Zagreb Waterworks) と、総人口の59%に給水している84の規模の大きい複数市会社が市場の大勢を占めている。残りの24%は小規模市町村事業者 (5%) 又は自己給水 (19%) 若しくは自己水源に依存している。ほとんどの事業会社は、上下水道サービスを提供しているが、規模の大きな都市では上下水道別の事業会社が存在している (WB&DE 2012)。

[クロアチアの上下水道サービスの組織及び主体]

水サービス提供事業者数：140 事業者（2012 年、出典：WB&DE 2012）

1 事業者当たり平均給水人口：24,605 人（2013 年、筆者の推計）

サービス提供事業者の主なタイプ：広域/市町村事業会社

サービスの範囲：上水道及び/又は衛生（下水道）

所有者：地方自治体

地理的な範囲：1～複数市

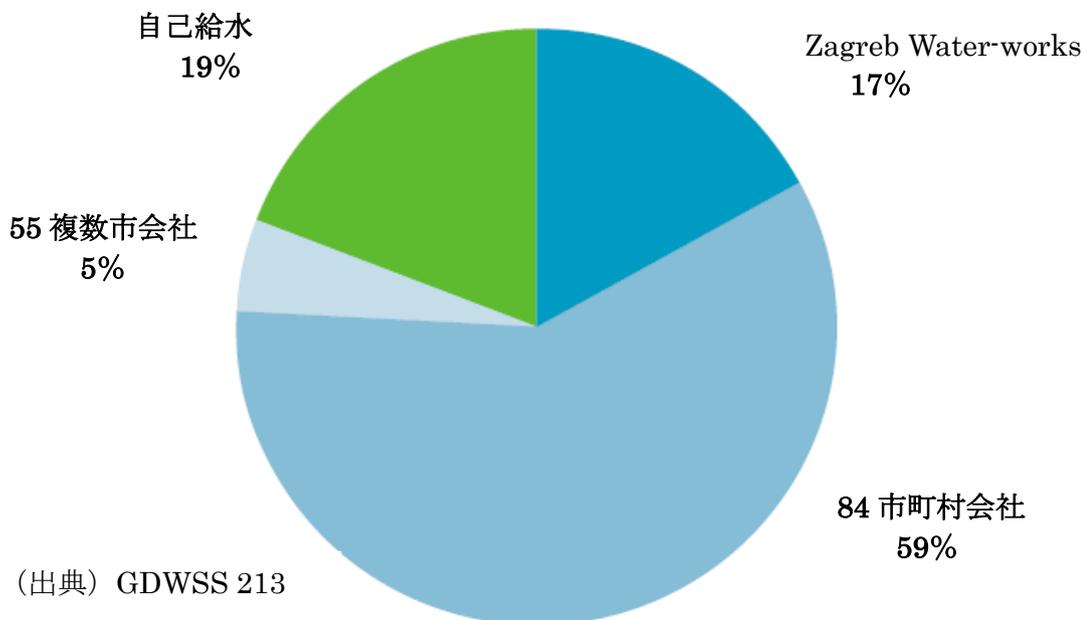
水サービスに関する法令：有

規制機関：有（水サービス協議会）

全国上下水道協会：有（クロアチア上下水道協会（GVIK））

民間セクターの参入：ザグレブにおける下水処理施設の建設・維持管理に限定

図 水サービス提供事業者のタイプ及び割合



2. 上下水道インフラの現状

クロアチアの下水インフラは改善が必要である。ほとんどが 50 年以上前に布設された水道管網（下水管網の 4 倍の延長）は老朽化しており、漏水率が 40%にも達している。

浄水施設数：60 施設（2014 年、出典：Voda 2014）

下水処理施設数：141 施設（2014 年、出典：Voda 2014）

水道管路延長：44,363km（2013 年、出典：DZS 2013）

3. 上下水道サービスの業務水準

クロアチアは 1 日 24 時間給水であり、飲料水水質は大部分が国内及び欧州基準に適合している。

[上水道サービスの質]

家庭用 1 人 1 日水消費量：1130 (2008 年、出典：WB&DE 2012)

1 日の給水時間：24 時間 (2014 年、出典：専門家の推計)

飲料水サンプルの基準適合率：85% (2012 年、出典：専門家の推計 HZJZ 2013)

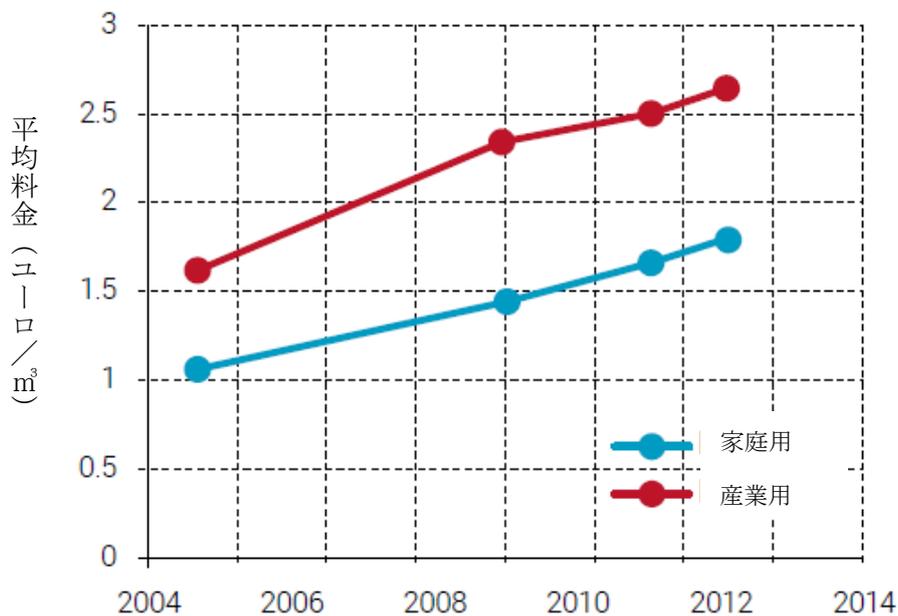
4. 上下水道サービスの効率性

クロアチアにおける公共上下水道サービス提供事業者の効率性は、依然として課題である。44%である無収水率は、見かけ上の損失と同様に技術的な損失によって、西欧の優良事例にと比べるとかなり高い。

5. 上下水道料金

料金は上昇しており、近い将来も上昇が続くであろう。平均的な家庭用料金はドナウ流域よりも高い。2005 年から 2012 年において、年間平均のインフレが 3%であったのに対して、料金は年間平均 7.5%上昇した。クロアチアが欧州の環境上の法規範に適合するための相当額の投資及びそれに伴う維持管理費用を勘案すると、料金は引き続き上昇すると見込まれる。

図 上下水道料金の推移



(出典) WB&DE 2012

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h28.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。